

## テレビの家庭生活への影響

竹内郁郎

テレビジョンが家庭生活に及ぼす影響は、わが国においてすでに遠い将来の問題ではない。現在全国のテレビセット所有台数は、NHKに登録されたものだけでも（一九五七年八月末）五九万台余りに達しており、未登録のものも含めると、六十万台をはるかに越えると推定される。東京の場合でみると、十世帯に一台以上の割合でテレビが所有されている。とくにここ一年間程の増加は第一表に見られるとおり目覚ましいものがある。

われわれは昨年七月、東京都二三区のテレビ所有家庭の主婦を対象に、テレビへの接触状況や家庭生活に及ぼす影響などについて、調査研究を行った。ここにその結果の一部を報告して、今後の研究のための参考を提供したいと思う。（この調査研究の詳細な報告に関しては、東京大学新聞研究所紀要第六号を参照されたい。）

ひと口にテレビの家庭生活に及ぼす影響といっても、それはきわめて複雑な現象である。そこで、全体的なパースペクティヴを把握する前段階として、この現象をいくつかの次元にわけて考え

第一表 テレビ登録家庭数の推移（単位万台）

	32年 8月	9月	10月	11月	12月	32年 1月	
全 国	25.0	26.7	28.7	30.8	32.8	36.6	
東 京	10.4	11.0	11.7	12.4	13.0	14.1	
	32年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全 国	39.9	41.9	45.0	47.9	51.1	54.9	59.1
東 京	15.1	15.6	16.4	17.2	17.9	18.9	19.9

(N.H.K 加入課調べ)

てみるのが、分析をすすめる上で便利である。試みにわれわれは二つの軸によって四つの象限を切りとってみた。軸のひとつは、直接的影響と間接的影響とを分けるものである。もうひとつは、家族を構成する個々の成員に対する影響と、家族を全体として見た場合の影響とを分ける軸である。この二本の軸によって現象を切ることで、いちおう次の四つの次元を浮び上げることができる。すなわち、

- (一) 個々の家族成員に対する直接的影響
  - (二) 個々の家族成員に対する間接的影響
  - (三) 家族全体に対する直接的影響
  - (四) 家族全体に対する間接的影響
- である。これらのおのおのの次元についての仮設と調査結果報告とに入る前に、分割の基準として用いた二つの軸をめぐって、多少の説明をしておく必要があるだろう。
- 影響の直接性と間接性との分岐点をどこに求めるかという問題は、常に曖昧であり、多少とも恣意的にならざるを得ない。たとえば、ある主婦がテレビを見て、そこに広告されたAという商標の電気がまを買ったとする。この主婦が特定の商標をもった電気がまを買うという決定を下すにあたって、テレビ広告の与えた影響力は、ある意味で直接的なものである。他の商標ではなくA印のかまを、また、他の種類のかまではなく電気がまを買ったということは、テレビ広告によって直接に影響をうけたということができるからである。しかし、彼女が具体的にA印電気がまを買うという行動に至るためには、電気がまは従来のかまにくらべて能率もよく燃料費もすくなくて済むというような知識が前提になくてはならない。また、B印C印の電気がまとくらべて、A印がいろいろな点ですぐれているのだということ、(あるいは最少限電気がまにはA印という商標をもったものがあるのだということ)を知っていなければならぬと考えられる。このような見方をとると、テレビの直接的影響は、A印電気がまの存在を彼女が知ったという、知識獲得に他ならず、具体的な購買行動は、その

ような知識をなかだちとした、間接的影響であると考えたほうが妥当性をもつことになる。事実、ある人にある特定の商品を買うという行動を採らしめるには、マス・メディアによって与えられた知識を補強し、行動に志向性を与える二次的三次的影響力が働かねばならないことは、多くの研究者によって指摘されているところである。ところでまた、この知識を得たということ自体も、彼女がテレビの前にひきつけられてそれを見たという事態からみれば、間接的なものと考えられる。すなわち、ラジオを聞いたたり、新聞を読んだり、また、他の仕事をしたりすることの代りに、テレビの前に坐ってそれを見るという行動を採ったことが、テレビの存在が及ぼした直接的影響だというわけである。メディアへの注視 (attention) ないし接触 (exposure) に重要な力点をおく立場から見れば、こうした考え方は意味を持つ。したがって、影響の直接性間接性は、具体的な調査研究のスキームによって規定されて来ることになる。

われわれの調査で考えられた直接的影響というのは、テレビの出現によって、ひとびとの生活時間の構成、とくに従来のコミュニケーション行動がどのように変化したかという点である。この規定のもつ意味は、テレビが新しいマス・メディアとして、既存のメディアとの競合という形で登場して来た事実を考慮することによって、明らかになるであろう。すなわち、人間の生活時間というものが限られたものである以上、テレビへの接触という事態は、それが出現する以前にひとびとによって採られていたさまざまな行動(とくに、ラジオを聞く、映画を見に行く、スポーツを

楽しむといった余暇活動)の、いわば時間的犠牲においてのみ可能となるものである。テレビの牽引力が大きく、それに接触する時間が長いものであればあるだけ、ひとびとの従来の行動の時間的変容ははげしいものにならざるを得ない。かくしてわれわれは生活時間、とくに従来のコミュニケーション行動の代置(displacement)的变化を、テレビの直接的影響と考えたわけである。したがって、子どもの勉強態度とか主婦の仕事などに対する諸影響は、この直接的影響によって媒介される間接的影響として考察される。

次に、個々の家族成員に対する影響と、家族全体に対する影響との区別は、この二つの次元の独立性を意味するものではない。家族の中の個々人は、ある特定の家族集団の中で一定の地位(父親・主婦・子どもなど)と、それに付随する役割とを持った成員である以上、その行動は家族全体の雰囲気や家族構成を無視して考えることはできない。この意味で、実験室にあつめられた個人のように、パースナリティとか学歴とかのごとき、一般的基準によって類別され得るものではない。家族成員としての個人に対するテレビの影響は、必然的に、その個人が所属する家族全体のもつ諸特性によって、屈折を受けざるを得ないのである。また一方、家族全体の雰囲気や生活様式は、個々の成員の具体的行動を通じて創り上げられているものである。家族のような面接的接触度の高い、また規模の小さい集団にあっては、とくに、ひとりの成員の行動が集団全体に対して持つ意味は大きい。たとえば、テレビを備えつけてから父親の帰宅時間が早くなったとすれば、そ

の父親の行動は直ちに夕食の家庭の団楽といった、全体的雰囲気に影響をもつてくることは、容易に考えられる。この点から、家族全体という次元に対するテレビの影響を、成員個々に対する影響と切り離して考えることは、少なからぬ危険を伴うといわなければならぬ。われわれはこうした、いずれを一義的な規定要因ともいい得ない両側面の相互関連性を、決して慮外に措いているのではない。ただ、一回的な面接調査という技術上の制約のゆえに、個人と家族全体の関連をダイナミックに捕えることが困難であり、スキームを構成する際にいちおう両者を区別して分析することのほうが便利であったため、この軸を採用したにすぎないのである。

さて、以上の点を考慮に入れた上で、さきに提出した四つの次元を順次分析していくことにしよう。

### 一、個々の家族成員に対する直接的影響

ひとびとが家庭でテレビを視聴している時間数は、外に勤めを持っている人と家庭に一日中いる人、家事の煩瑣な人とそうでない人、大人と子ども等々によって、かなりの相違を示すに違いない。しかし、この点に関する調査は現在ほとんど行われていない。一世帯平均の視聴時間数に関する最近の調査によると、昼間の放送(百五十分)がウィークデー七二・三分、日曜日八四・九分、夕方から夜にかけての放送(三百分)が、ウィークデー一六八・六分、日曜日一八七・四分という結果が出ている。昼間の番組を家庭で見えるものは主婦が多いと考えられるので、この数字は主

**第二表** 家庭の主婦は、ニュースをどんなメディアから受け取っているか

新聞	27.3%*
ラジオ	13.9
テレビ	68.3
週刊誌	0.3
他人から	0.3
その他	0.3

\* ダブル・チェックのため、%合計は100を越える。

昭和三十年六月に行われた調査の、<sup>(2)</sup>「ニュース報道をラジオと新聞とのどちらにたよるか」に対する回答結果(第三表)と比較してみると、際違った相違を示している。すなわち、テレビの出現は、

主婦のテレビ接触時間が非常に大きいことを示しているよう。われわれの調査の結果を見ても、昼間のテレビ番組をいつも見ている主婦が三二・五%、ときどき見ているものが四五・八%という多数を占めている。すなわち、少なくとも七八%以上の主婦が、他の行動に従事していた昼間の三十分なり一時間なりを、テレビ視聴に代置したことを示している。ただ、テレビ設置以前においてこれらの時間がいかなる行動に消費されていたかは詳かではない。おそらく主婦自身の記憶によってもそれをたどることは困難であろう。この点を明確にするためには、テレビ非所有家庭を対照群にとって調査をする必要があると考えられる。

テレビ視聴が他のコミュニケーション行動を侵蝕しつつあることを裏づけるデータとしては、さらに二つの数字を示しておこう。ひとつは、テレビ所有家庭の主婦がニュースを主としてどんなメディアから知るかを調べた結果で、それによると、第二表に示された通り、圧倒的多数がテレビを通してニュースに接していることがわかった。この結果を、昭和三十年六月に行われた調査の、<sup>(2)</sup>「ニュース報道をラジオと新聞とのどちらにたよるか」に対する回答結果(第三表)と比較してみると、際違った相違を示している。すなわち、テレビの出現は、

**第三表** ニュースをラジオと新聞のどちらにたよるか

ラジオ	74.8%
新聞	7.6
両方同じくらい	15.5
不明	2.1

なくなった」と回答していることである。いいかえれば、約半数の主婦は映画観覧というコミュニケーション行動を、多少なりともテレビ視聴に切り換えているわけである。同じような傾向は、劇場に出かけて芝居を見るところという行動においても見られる。劇場に足を運ぶ回数が増減したと回答した主婦は四六・九%に及んでいる。しかも、この頻度減少傾向が、テレビで舞台中継をよく見ている傾向と相関をもっていることを考慮に入れる時(第四表)、テレビの存在が、従来のコミュニケーション行

主婦のニュース報道への接触という場において、ラジオをそれまで占めていた位置から駆逐してしまっているのである。もうひとつの証拠は、テレビを備えてから、映画館に出かけて行って映画を見ることが多くなったか、少なくなったかという質問に対して、五〇・九%の主婦が「すくな

**第四表** 舞台中継の視聴度と観劇頻度との関係

	多くな った	変らな い	少くな った	
必ずみる	6.0	39.6	54.4	(N=182)
たびたびみる	2.6	54.0	43.4	(N=150)
あまりみない	3.3	61.7	35.0	(N=60)
	(N=17)	(N=190)	(N=185)	

動を時間的に変えているばかりでなく、欲求充足の手段としてのマスメディアに対する人々の期待をも、大きく変えていることがうかがわれるのである。

われわれの調査の対象が家庭の主婦に限られていたという点、および、先にもふれたように、テレビ接触のために現在消費されている時間が、テレビ設置以前には具体的にいかなる行動に当てられていたかが不明なこと、こうした理由から、家族の個々の成員に与えるテレビの直接的影響という一般的題目に答えるための資料としては、われわれの調査結果だけでは、なお不十分さを免れ得ない。日常経験的にも、夫と主婦、大人と子どもでは、テレビ接触状況は相当に違うことが考えられる。すなわち、家庭の外に職場をもつ人々にとって、新しいメディアであるテレビへの接触は、従来の余暇活動からの代置であることが多く、本来の仕事や職業のための時間にまで食い込んでいくことはほとんどないといつてよい。これにたいして主婦の場合には、多少とも家庭の仕事をするための時間がテレビ視聴によって侵蝕されることが想像できる。なぜならば、テレビはラジオなどと違って、メディアに接しつつかも仕事をするというわけにはいかないからである。さらに子どもたちの場合には、もっと違った形をとる。彼らにとってテレビは、他のメディアへの接触習慣のあるところにあるところから入って来た存在ではない。はじめから一つの「事実」として存在している。したがって、それへの接触は他の活動の時間的代置によって行われるのではなく、最初から他の行動と同列に置かれているのである。結局、子どもたちは他のメディアに接触す

る経験をほとんど持たないか、あるいは他のメディアへの接触と併列的にテレビに接触することによって、マス・メディアと共に過す時間の総計が大人にくらべて長くなるか、のいずれかの道をとると考えられる。アメリカにおける一調査によると、テレビを持たない家庭の子どもは、夜間のラジオ放送時間の三三%を聞いているのに対して、テレビのある家庭の子どもは三%を聞いているにすぎないといふ<sup>(3)</sup>。また、われわれの調査結果では、子どもの就寝時間がテレビ設置以後「ひじょうに」遅くなったと答えた主婦が二四・九%、「いくらか」遅くなったと答えたものが四六%という数字が出ている。これらの事態はすでに、ただ生活構造の時間的変化の問題のみにとどまるものではなく、接触によってもたらされる教育的社会的諸影響にも大きな問題を投げかけるものといわなければならない。

## 二、個々の家族成員に対する間接的影響

以上に観察して来た、家族成員に対するテレビの直接的影響は、すでに多少の示唆を与えて来たように、彼らの生活習慣や行動様式に二次的間接的な影響を生み出す媒介となる。たとえば、昼間テレビを見る主婦が七八%にのぼることを指摘したが、この昼間番組の中にある料理番組への接触状況は、いつもみるもの三二・五%、ときどきみるもの四二・三%、合わせて七四・八%となっている。主婦にとって料理はきわめて関心の深い問題である。これまで、書かれたものか口伝てでしか知ることのできなかつた料理方法をテレビは目の前で実際に演じてみせてくれる。本で読ん

**第五表** 料理番組の視聴度と実際に料理を作る頻度との関係

料理作製 番組視聴	たびたび作る	たまに作る	作らない	
いつも見る	44.5%	46.1%	9.4%	(N=128)
時々見る	5.6%	49.4%	45.0%	(N=162)
	(N=66)	(N=139)	(N=85)	

ただだけでは解りにくかった点も、思ったより簡単に解説され実演される。こうしたことから、自分でもその料理を作ってみようという気が起り、夕餉の膳には目新しい惣菜が並べられるということにもなる。コミュニケーション活動は、これを別の側面から見れば環境適応行動である以上、このような積極的影響は当然生じて来るはずである。事実われわれの調査では、料理番組に示された料理を実際に作った経験をもつ主婦は、その番組を「いつも」あるいは「ときどき」みているものの五二・二％に達している。

そして、見る頻度と作る頻度との間にはあきらかな相関がある。(第五表)

料理番組を見て、そこに示された料理を実際に作った経験をもつ主婦の割合は、年令の如何を問わず五〇％前後を占めているが、(第六表)家庭の職業別にみると、勤め人家庭の主婦のほうが商店の主婦よりもこの傾向が強い。(第七表)料理番組を見ているものの割合にはほとんど差がみられない。(第八表)にもかかわらず、実際に作る割合に差があるのは、二種類の家庭の生活環境の差を物語るものといえることができる。

**第六表**

	料理番組をみてそれを作った経験を持つもの	番組をみてもそれを作ったことのないもの	回答なし
2 0 代	52.9%	29.4%	17.6%
3 0 代	48.4	27.0	24.6
4 0 代	46.2	21.4	21.4
5 0 代	45.6	20.4	24.1

**第七表**

	料理番組をみてそれを作った経験を持つもの	番組をみてもそれを作ったことのないもの	回答なし
勤め人家庭	60.5%	21.1%	18.3%
商店	44.5	26.2	29.3

**第八表**

	料理番組をみる者	見てよいもの
勤め人家庭	77.1%	22.9%
商店	70.1	29.9

こうした影響は、主婦にとっていわばプラスのものである。これに対して、テレビが従来の主婦の仕事に妨げるような、いわばマイナスの効果についてはどうだろうか。テレビへの接触が、それまでの余暇活動の時間ないし他のメディアへの接触時間を、そのまま肩代りしている限りにおいては、そんなに大きな障害は感じられないであろう。しかし、われわれはラジオに耳を傾けながら

編物をしたり料理の後かたづけをしたりしている主婦の姿をししばみかける。テレビの場合にはどうしてもこういう具合にはいかなくなる。それはテレビ視聴が、文字どおり視覚と聴覚の両方を動員させなければ可能にならないということである。テレビをみている間はどうしても有機的全体としてそれにひきつけられてしまう。そこで、よほど計画的に家事を運ばないことには、いつの間にか仕事かたまってしまつて、どうにも片づけようがなくなるといふ危険も出てくる。雑用が何かと多い家庭の主婦にとつて、こうした点は見過し得ない関心事であろう。われわれの調査では、具体的な事例について回答を求めてはいないけれど、テレビを備えつけてから、自分の仕事にさしつかえるような経験を持ったかどうかという、一般的な形での質問を行っている。その回答によると、何らかの意味で障害を感じている主婦が三二・七%、感じていないものが六七・三%となっている。マイナスの影響を経験している主婦は約三分の一であるが、これを年令別に見ると三〇代と五〇代とにやや多く、家庭の職業別に見ると、商店の主婦がサラリーマン家庭の主婦に較べて妨害的な体験をもつものが多い。年令層による差異は、三〇代が主婦にとって家庭の仕事の最も繁雑な時期であること、および五〇代を過ぎたひとびとは新しいメディアであるテレビに対して適応し難いことを示しているのではないだろうか。もとより、これらはすべて推論の域を出るものではなく、軽々に断定することはできない。また、商家の主婦が妨害的に感じることの多い点は、さきの料理番組の実際的適用の例と逆の形になっており、商家とサラリーマン家庭の主婦の

仕事の相違をさらに暗示しているものといえよう。

以上は、主婦の生活習慣に対してテレビがもたらす間接的影響の一部を考えて来たのであるが、子どもへの影響はどうであろうか。直接的影響について述べた際、子どもにとってテレビの存在は、単に時間的な影響ばかりでなく、むしろ、間接的影響において重要な問題の存在することに言及しておいた。ミルズは、マス・メディアの強大は影響力に対抗して人間性を陶冶すべき教育が、現在ではほかならぬマス・メディア自体によって行われているという皮肉な状況を指摘し、現代の子どもたちの社会化過程の第一歩が、テレビによってふみ出されていると嘆いている。<sup>(4)</sup> 事実、日本においても視聴覚教育の中で占めるテレビの位置はきわめて高く評価されている一方、商業テレビが子どもの生活態度やものの考え方に及ぼす影響に対しては、憂慮の目がむけられている状態である。学校から帰って来るとすぐにテレビにしがみついて離れようとしなない。学校の授業の予習復習をする時間がなくなってしまう。放送時間が終る頃には、もう寝なければならぬ時間をとつて過ぎていく。翌朝子どもは眠い目をこすりながら宿題をやって学校に出かけて行く。帰って来ればまたテレビだ。そこからは、夢のような物語や人気歌手の浮わついた歌が次々と流されて来るばかり。こんなことでたいせつな成長段階にある子どももの教育やしつけはたいじょうぶだろうか。やがて子どもたちは真剣にものごとを考え、積極的創造的に人生を生きて行く意欲を持たぬままに、社会に出ていきはしないだろうか。ひとびとの心配は決して小さくない。

第九表

	ひじょうに	いくらか	かわらぬ
子どもの強 勉	17.2%	45.9%	36.9%
子どもの就寝 時間の遅延	24.9	45.9	29.2
	たびたび	たまに	いいえ
主婦の仕事の さしつかえ	9.1%	23.7%	67.3%

この結果は、さきの主婦自身の仕事に対してさしつかえを感じているものといえないものとの比率と全く逆転している。(第九表) 主婦にとってテレビはむしろ生活を豊かにし、積極的に機能していると感じているのに対して、子どもの生活にとってこのような当惑を感じているのは、ある意味で身勝手ともいえない。ないが、正直のところ、痛痒しというところであろう。テレビの影響の深刻な問題と

われわれの調査では、子どもたちの生活習慣に及ぼす影響を、子どもを直接観察したのではなく、子どもを持つ母親の目からみたそれをたずねるといふ形をとったわけであるが、その結果をみて、この問題は母親にとって少なからぬ頭痛の種になっていると判断できそうである。就寝時間が遅くなるといっている母親の多いことはすでに述べた。子どもに関するもうひとつの質問、すなわちテレビを備えてから子どもが勉強をしなくなったかどうかという問に対して、「ひじょうに」勉強しなくなったと回答しているもの一七・二%、「いくらか」勉強しなくなったと答えているもの四五・九%で、影響をみとめないものは三七%弱である。

いうものは案外こうした個々の家族成員への影響が家族内の地位の相違によって背反しているという矛盾の中に存在するのかもしれない。テレビ番組の選択権(見たい番組が成員間で食い違ったとき、誰が最終的なチューナーになるか)子どもに与えられている家庭がいちばん多い(三一・八%)ことから考え合わせても、テレビと子どもの生活という問題は、さらにつっ込んだ調査研究の行われる必要がある。

### 三、家族全体に対する直接的影響

この次元で考えられるのは、テレビを備えてから家族員全体が、それをみるために一つの部屋に集まり、家内一同でそれに接触する機会の増大するだろうという事である。新聞にせよ雑誌にせよ、これらのマス・メディアは、同時に多くのひとびとに到達するといふものの、すくなくとも具体的な接触の場では、読者は個人としてそれに接触するものである。かつてラジオはひとびとを一堂に集めてそれに聞き入らせるメディアであった。しかし、最近ではそのラジオさえ、家庭で二台三台と所有されるようになり、接触の場は個人個人に分離されていく傾向にある。これに対して現在テレビは、それを視聴するひとびとをとかく一ところにあつめ、小さなグループとして接触させている。おそらくやがてテレビも個人化する日が来るであろう。だが現在のところ接触のグループ性においてテレビは昔日のラジオの地位を占めている。われわれの調査結果によると、テレビを備えてから、家中が顔を合わせる機会の多くなったと答えた主婦が、八三・四

の多数にのぼっている。これを見ても、テレビが家族全体の次元において、誘引の効果をひじょうに強くもっていることがわかる。しかもこの影響が、

第十表

テレビ購入時期	増えたい 機会を 大きく 顔する	備えたい テレビ がない
28年以前	84.4%	12.5%
29年	82.9	13.2
30年上半期	86.5	12.4
30年下半期	82.2	16.1
31年	88.7	13.3
	(N=328)	(N=56)

い点を裏づけるものといえよう。

#### 四、家族全体に対する間接的影響

ここで考えられる現象は、ふたつの側面をもっている。ひとつは、個々の家族成員に対する直接的間接的影響が、家族生活の中で、の成員同志の相互交渉を通じて家族全体の次元に及んだものであり、もうひとつは、さきに見た家族全体への直接的影響が媒体になってもたらされる間接的影響である。前者については、たとえば、家庭にいる時間のほとんどの時間がテレビをみることに費されるために、夫婦の間で、あるいは父親と母親との間で、こま

る。しかもこの影響が、現在までのところ、テレビを備えてからの期間が長い家庭にあっては、まだテレビが新しいものである家庭にあっては、同じように見られる。(第十表)このことは、家族全体に及ぼす直接的影響が、決してテレビの新奇性(novelty)にのみ依存しているのではない

ごまとした、しかし決してないがしろにできない、家庭生活上の諸問題、家計のこと、子どもの健康状態、しつけのことなどを話し合う時間がなくなり、お互に意志の疎通を欠いて思わぬ齟齬をきたすというようなこととか、主婦の仕事のどこおりがしだいに集積して、家庭生活の軌道がスムーズに進まなくなったりすることなどが考えられよう。あるいは逆に、主人の帰宅が早くなり、子どもが夕方おそくまで外に遊びに出たまま帰らないことがなくなり、一日のうち成員同士の接触する機会がそれだけ多くなって、お互いのコミュニケーションが前よりも活発に行われるような事態が出現するかもしれない。こうした現象は後者、つまり家族全体に対する直接的影響からも結果するであろう。もちろん、家族全体が一堂に会すること、相互にコミュニケーションが行われて親愛の雰囲気が増長されることとの間には、必ずしも必然的な関係はないといえる。アメリカにおけるある研究者は、この間の関係にむしろ否定的な断定をさ<sup>5)</sup>え下している。しかし、すくなくとも家族の人々が顔を合わせる度合が多くなること、成員間のコミュニケーションを増大させるチャンスを提供することは考えられよう。そして、相互交渉の量と共感のセンチメントの量とが見合うものであることは、社会的に認められているところである。

われわれの調査ではこの次元の影響に関しての分析が欠けているので、確実なことはいい得ないが、アメリカの調査例によると、テレビが社会的蝕媒となって、家庭内に共通の関心が生れて来たことが報告されている。そして、家族の連帯性の促進された体験